

令和4年度 第1回「ゼロカーボン北海道推進協議会」
各団体の取組状況について

ゼロカーボンの取組状況について

【北海道経済連合会】

当会事務局内に「ゼロカーボン推進グループ」を新たに設置し、脱炭素に向けた「事業化プロジェクト」の企画立案と検証、国・道等による支援のコーディネートなどを実施。

1. 主な支援活動例

(道経連独自の取り組み)

- ・道内経済・産業団体（10団体）によるゼロカーボン勉強会の開催
- ・国等の補助金事業の概要説明及び申請方法等に関するセミナーの開催（YouTube配信）
(会員企業とのマッチング)
- ・私有林のクレジット創出支援
- ・国の補助金を活用した設備更新・太陽光発電導入支援
- ・道内自治体による脱炭素先行地域申請に関する活動支援
(関係機関との連携)
 - ・「カーボンニュートラル加速化先導モデル構築事業委託業務（北海道経済部）」受託
(株)二十一世紀総合研究所、北海道電力(株)、(株)北洋銀行、道経連による4者コンソーシアム)

2. ゼロカーボンに関する課題抽出・共有活動例

(自治体・企業との意見交換) 令和4年10月31現在

- ・道内：振興局（8地区）、市町村（21市町村）、団体（24団体）、企業（60社）など
 - ・道外：道外経済・産業団体（4団体）など
- 各所課題（ニーズ）や企業が持つソリューション（シーズ）の情報共有に関する検討を進める。

【北海道商工会議所連合会】

- ・商工会議所の動き
札幌、北見、苫小牧商工会議所において、ゼロカーボンをテーマとして講演会を開催
- ・視察会
9/6、9/8 「泊発電所および石狩湾新港発電所」視察会を実施
11/18 北海道エネルギー対策協議会、北海道エネルギー基本問題懇談会、エコロジア北海道21推進協議会の共催による環境・エネルギー視察会を実施予定
- ・エネルギー対策協議会の活動
11/25 (株)グリーンパワーインベストメントによる洋上風力事業に関する意見交換会を実施予定

【北海道中小企業団体中央会】

- ・公用車ハイブリッドカーの導入（ホンダグレイス）令和3年度より導入
- ・夏季におけるクールビズの実施
- ・昼休み中における事務所内照明の消灯及び使用していないスペースや会議室の消灯

【（一社）北海道中小企業家同友会】

2021年9月16日、エネルギーシフトの実現と持続可能な地域づくりを目指す「ゼロカーボン北海道研究会」を設立いたしました。当研究会は、「創エネ」「省エネ」を切り口に、北海道発の「中小企業によるゼロカーボン型ビジネス」を創造することで、元気な企業の増加と雇用創出を行うことを目的に掲げています。今後の計画として、11月14日に余市のエコビレッジを訪問し、余市エコビレッジが提唱する「住民がお互いに支え合う仕組み」と「環境に負荷の少ない暮らし方」を通じてゼロカーボンの事例を学びます。

令和4年度 第1回「ゼロカーボン北海道推進協議会」
各団体の取組状況について

ゼロカーボンの取組状況について
<p>【北海道新聞社】</p> <p>1. 紙面ではゼロカーボンの取り組みを紹介する連載を掲載するなど、ゼロカーボンの認知度を高める報道を続けており、今後も取り組んでいきたいと考えております</p> <p>2. 北海道マラソン2022では、SDGsのゴールズの達成に向けた取り組みを実施しました。</p> <p>参考URL：https://www.hokkaido-marathon.com/sdgs/</p>
<p>【北海道農業協同組合中央会】</p> <p>○ 本道農業においては、化学肥料の削減などクリーン農業を推進しており、こうした取り組みが温室効果ガスの排出削減につながるとともに、堆肥など有機質の施用によって農地土壌の炭素貯留につながる取り組みが行われている。また、自動操作のトラクターやドローンによる肥料・農薬の散布など「スマート農業」を推進しているが、こうした効率的な農作業の取り組みが、化石燃料の使用量削減につながっている。</p> <p>○ J Aグループ北海道においては、昨年6月の全道J A組合長会議において決定した、「北海道農業の持続的な発展と調和の取れた「脱炭素社会」に向けた決議」に基づき、上記の取り組みを推進中であり、各J Aにおいては営農指導等を通じて生産者への普及・推進を図っている。</p>
<p>【ホクレン農業協同組合連合会】</p> <p>取り組み状況</p> <p>省エネの取り組み（事務所内LED照明への変更など）</p> <p>紙資源削減の取り組み（ペーパーレス化）</p> <p>社有車におけるエコカーの導入推進</p>
<p>【北海道森林組合連合会】</p> <p>○植樹事業の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道漁業協同組合連合会と提携し、道内各地の漁業協同組合が行っている植樹事業に助成金を支出。 <p>○人工林資源保続支援基金への拠出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人工林資源保続支援基金とは ① 森林への植栽に対し、条件付きで費用の支援を行う。 ② 優良種子の安定供給のため、採取園管理費用への支援を行う。 <p>○節電の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・室内照明 ① 点灯は始業時間からとする。 ② 昼休み時間は消灯する。 <p>○パソコン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昼休み時間中は原則電源OFFとする。
<p>【（公社）北海道観光振興機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機構内での勉強会の開催、経済団体との勉強会への参加 ・2050年の「ゼロカーボン北海道」を目指した取り組みについて、主な会員企業のホームページで展開。
<p>【（一社）北海道IT推進協会】</p> <p>まだまだ、気運が高まっていない。</p>
<p>【（一社）日本旅行業協会 北海道支部】</p> <p>今年度に入ってから夏場の感染拡大等による影響で、定番の観光コースすら思うように商品造成できていなく、ゼロカーボンを絡めた新展開も進んでいない。一方で、来年札幌で開催されるATWSについては、SDGsの観点は欠かせない。一度、道庁担当者にお越しいただき、国内旅行委員会場で勉強会開催をお願いしたく考えている。</p>

令和4年度 第1回「ゼロカーボン北海道推進協議会」
各団体の取組状況について

ゼロカーボンの取組状況について

【(株)北洋銀行】

- ・当行のCO2排出量を2030年度までに2013年度比50%削減し、2050年カーボンニュートラルの実現を目指しています。空調更新の前倒しやカーボンフリー電力の導入などにより、2030年度の目標達成は可能な状況ですが、2050年カーボンニュートラルの実現には、さらなる取組みを検討していきます。
- ・また、金融機関として最も環境課題の解決に資する事業領域は投融資であるとの考えのもと、脱炭素社会への移行を支援する「環境関連投融資(※)」について、目標を設定しています。

【環境関連投融資実行目標】10年間（2021年～2030年度） 5,000億円

※環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する投融資

【(株)北海道銀行】

- ・当行ならびにほくほくフィナンシャルグループでは、自社のCO2排出量削減についてScope1・2排出量を2030年度までに2013年度比46%削減、2050年度までにカーボンニュートラルを目標として掲げております。
- ・目標に向けた取り組みとして毎年度計画的に店舗のLED化、空調設備の省エネ化、行有車のHV化等を実施し、また併せて非化石証書付グリーン電力の活用を行っています。
- ・また、当行のお取引先の取組支援として、温室効果ガス排出量可視化サービスや各省エネサービス等を提供する企業との連携を進め、お取引先毎のステータスに応じたソリューション提案を行っております。その中で、お取引先の実効的な排出量の把握、削減支援、および当社内におけるScope3排出量目標の設定・開示に向けた取り組み方法等は課題と感じております。

【(株)日本政策投資銀行】

○今年度の取組状況

- ・個別企業様に対するSLL（サステナビリティ・リンク・ローン）、サステナビリティコンサルティングサービスの実施
- ・調査レポート執筆、各種情報発信等によるナレッジ面での貢献
- ・ゼロカーボンに係る取組における個別企業様等のマッチング

○今後の計画

- ・2021-2025年度にかけて、DBJ全体でGRIT戦略※に斯かる投融資金額5.5兆円の実行

※Green、Resilience、Innovation、Transitionの頭文字をとったDBJ独自の造語

- ・調査等に基づく提言・ソリューション提案や脱炭素に関連する勉強会・協議会の運営・参画等による北海道地域におけるトランジションの面的推進

【(一社)北海道バス協会】

- ・ハイブリッドバスやCNGバスなど、環境にやさしいバスの導入に対する助成事業の実施
- ・アイドリングストップの励行

令和4年度 第1回「ゼロカーボン北海道推進協議会」
各団体の取組状況について

ゼロカーボンの取組状況について

【北海道電力(株)】

■取組み状況

<供給サイド>

・再エネ電源については、新得発電所（6/1営業運転開始）をはじめとした既存水力発電所の出力向上の取組みに加え、新規事業として実施・参画している森バイナリー発電所（2023年11月運用開始予定）や苫東バイオマス発電所（2025年4月運用開始予定）、そして北海道内における水素の普及促進に向け、苫小牧市では水素製造装置（2023年3月運用開始予定）の建設工事が着工を迎えた。

・2020年4月に公表した「経営ビジョン2030」では、2030年度までに目指す経営目標として「再エネ発電の30万kW以上増」を掲げており、現在約2割まで進捗しているが、本年5月に設置した再生可能エネルギー開発推進部を中心に2030年度までと言わず、可能な限り前倒しでこれを実現し、さらなる増量を進める検討を行っている。

<需要サイド>

・お客さまの脱炭素化のご支援として、当社は竹中工務店様と共同で、道内最大、全国でも最大規模となるZEB物件を手掛けた。また、法人・個人を問わず初期費用ゼロ円で手軽に太陽光発電をご利用いただけるサービスのご成約もいただいている。

・EVの普及拡大に資する取組みとして、2022年4月から、EVに特化したカーシェアリング事業の実証中（1年間）。当初は法人のお客さまのみをサービス提供の対象としており、これまで50社超にEVをご利用いただくなかで、カーシェアリング事業に係るノウハウの蓄積を進めてきたが、10月1日からは対象を個人のお客さまにも拡大し、どなたでもご利用いただけるようになっている。

■今後の計画

<供給サイド>

・再エネの導入拡大や、泊発電所の早期再稼働、経年化した火力発電所の廃止について進めていくほか、水素・アンモニアの利活用や、CCUS（CO₂の回収および有効利用・貯留）の導入を通じて、2050年までに発電部門からのCO₂排出ゼロを目指す。

・また、クリーン水素の製造などにより化石燃料に代わるCO₂フリーエネルギーの供給を拡大することで、電力以外のエネルギーのCO₂削減にも貢献していく。

<需要サイド>

・家庭・業務部門、産業部門、運輸部門といったあらゆる分野のお客さまに電化を拡大し、電化が難しいお客さまには水素をご利用いただくことを推進していく。

■課題

・脱炭素化を進めるにあたっては、技術的に克服しなければならない課題やコストなどの不確定要素が多数あり、これらの課題を一つ一つ解決しながら着実に進めていく必要がある。抜本的な革新的技術を生み出し、普及させるイノベーションを実現するために、国においても検討を加速いただいているところだが、当社としてもそれらの検討に前向きに取り組んでいく。

令和4年度 第1回「ゼロカーボン北海道推進協議会」
各団体の取組状況について

ゼロカーボンの取組状況について

【北海道ガス(株)】

当社グループは、2050年カーボンニュートラルを展望し2030年を中間点と位置付けた経営計画「Challenge 2030」を2022年5月17日に公表。「総合エネルギーサービス事業の進化による分散型社会の形成」「カーボンニュートラルへの挑戦」「デジタル技術の活用による事業構造変革」に重点的に取り組むもので、「カーボンニュートラルへの挑戦」においては2030年度目標をCO2排出削減貢献量140万トン・再エネ電源取扱量15万kWと設定した。また、北ガスのコンサルティングによるZEBの達成も実現し、更なる導入サポートを実施していきます。

総合エネルギーサービス事業の推進により機能的で効果的な省エネを図るとともに、再エネ電源の導入拡大や地域資源の活用、水素・メタネーション等の次世代技術にも取り組み、北海道の低・脱炭素化を牽引していきたい。

【北海道消費者協会】

本年度事業計画の「取り組みの重点」のひとつに「地球温暖化対策として2050年の脱炭素社会の実現は国家的目標です。私たち消費者も徹底した省エネや食品ロスの削減、プラスチックごみの削減などを通じ、未来を変えるため自らの『行動変容』を進め、脱炭素社会の実現に貢献していきましょう」を掲げている。このほか下記のような会議・研修において随時、脱炭素社会の実現に向け、消費者は何かできるかを学んでいる。

- ①地域消費者協会役員向けの本年度第2回消費者運動代表者会議（11月11日）にて「何が問題？ プラスチックごみ」と「衣類ロス 衣類の終活を考える」をテーマに研修する。
- ②消費者運動活動家向けの本年度第2回消費生活リーダー研修講座（11月25日）にて「エネルギー危機と北海道」「住宅から省エネを考える」「北方型住宅について」をテーマに研修する。

【北海道町村会】

10月27日（木）に開催する本会政策懇談会民生文教分科会において、「地域脱炭素化促進事業の取り組みにおける諸課題について」を懇談テーマに、参加町村長37名と道担当部幹部職員による意見交換を実施。

上記意見交換の結果を踏まえ、町村が抱える諸課題を整理し、今後の取り組みに必要な支援等を国・道に求めていく予定。